

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第47期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月	第46期 平成24年3月	第47期 平成25年3月
売上高(百万円)	45,006	42,002	37,693	36,407	35,931
経常利益又は経常損失() (百万円)	491	1,906	706	162	482
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,405	4,619	2,878	146	1,949
包括利益(百万円)	-	-	2,854	157	2,150
純資産額(百万円)	20,012	14,880	11,874	12,010	14,276
総資産額(百万円)	41,919	36,037	33,075	31,086	31,113
1株当たり純資産額(円)	870.06	653.12	518.23	525.55	626.63
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	107.26	206.07	128.44	6.54	86.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.54	40.63	35.12	37.89	45.13
自己資本利益率(%)	11.52	27.06	21.93	1.25	15.10
株価収益率(倍)	-	-	-	71.88	7.53
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	886	354	591	1,073	1,068
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,630	655	80	998	2,991
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,406	563	514	2,238	2,052
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,075	3,210	3,369	3,202	5,210
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,305 [4,475]	1,234 [4,131]	1,117 [3,736]	1,086 [3,755]	1,033 [3,682]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第43期、第44期及び第45期においては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月	第46期 平成24年3月	第47期 平成25年3月
売上高(百万円)	30,754	30,319	26,694	25,654	25,398
経常利益又は経常損失() (百万円)	191	230	32	411	322
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,678	1,567	4,640	53	1,243
資本金(百万円)	5,838	5,838	5,838	5,838	5,838
発行済株式総数(千株)	22,610	22,610	22,610	22,610	22,610
純資産額(百万円)	18,700	16,884	12,098	12,166	13,588
総資産額(百万円)	28,359	25,948	20,967	22,349	23,104
1株当たり純資産額(円)	834.00	753.22	539.77	542.89	606.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	- (-)	- (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	74.85	69.92	207.02	2.36	55.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.94	65.07	57.70	54.44	58.81
自己資本利益率(%)	8.52	8.81	32.02	0.44	9.65
株価収益率(倍)	-	-	-	198.75	11.81
配当性向(%)	-	-	-	-	21.63
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	854 [3,757]	867 [3,793]	765 [3,397]	748 [3,437]	722 [3,390]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第43期、第44期及び第45期においては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。第46期における配当性向については、無配のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年3月	両国食品株式会社設立（資本金100万円）、給食委託請負業務を経営。
昭和46年11月	奈良県奈良市に実演手打うどん「杵屋」の1号店奈良ダイエー店を出店。
昭和52年11月	東京都千代田区に実演手打うどん「杵屋」大手町日本ビル店を出店、関東地区へ進出。
昭和60年10月	ロッジ「山麓園」を長野県梅池高原に開設。
昭和61年3月	グループ会社の3社（株式会社アサヒメンテナンス、両国総合管理株式会社、有限会社絹巻）を合併。有限会社絹巻の和食・天ぷらの専門店を統合する。
昭和61年9月	株式会社グルメを合併。商号を株式会社グルメ杵屋に変更。 合併により、サンドウィッチ、オムレツ、カレーの専門店及びケータリング（外商）部門が加わる。
昭和62年11月	大阪市住之江区に本社社屋を建設。1度に4カ所の調理実習ができる研修センターと調理実験室、品質管理室、細菌検査室を備えた研究開発室を設置。
昭和63年3月	全店舗にPOSを導入。
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。資本金を25億8,110万円に増資。
平成3年1月	全額出資子会社株式会社ワールドグルメを設立。
平成3年3月	東京都台東区に「上野ケータリング」を新設。
平成4年7月	近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三菱商事株式会社と共同出資（当社出資比率50%）で、機内食の製造・販売会社株式会社スカイフーズを設立。（現当社出資比率86%）
平成6年6月	芦屋産業株式会社と共同出資（当社出資比率40%）で、株式会社グルメあしやを設立。（現当社出資比率100%）
平成7年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年4月	E D Iシステム運用開始。
平成8年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成9年9月	株式会社インディアンサマーの第三者割当増資400株（当社出資比率66.67%）を引受け子会社とする。（現、間接所有割合33.33%を含め、出資比率100%）
平成9年10月	大阪市住之江区にケータリング工場を建設、西部ケータリングを大阪市住吉区より移転し、ケータリング事業部本社工場とする。
平成10年5月	元気寿司株式会社（東京証券取引所市場第二部・本社：栃木県宇都宮市）と業務・資本提携する。
平成10年6月	元気寿司株式会社の株式3,000,000株（当社出資比率35.48%）を公開買付により取得。 株式会社やまよしフーズの株式200株を取得。100%出資子会社とする。
平成12年3月	株式会社バオ（東京証券取引所市場第二部・本社：山口県小野田市）と業務・資本提携する。 株式会社バオの株式50,000株（当社出資比率0.95%）を取得。
平成12年5月	元気寿司株式会社と共同出資（当社出資比率41.66%）で杵屋元気寿司東海株式会社を設立。 （現、間接所有割合20.70%を含め、出資比率62.36%）
平成12年10月	東京都港区に土地・建物を取得し、東京支社を移転、研修センターを併設。
平成12年11月	株式会社スカイフーズの株式7,200株を近畿コカ・コーラ ボトリング株式会社より取得。（当社出資比率86%）
平成13年4月	事業部制から社内カンパニー制に移行。
平成13年12月	ともえ商事株式会社の株式64,000株を取得。100%出資子会社とする。
平成14年9月	元気寿司株式会社の株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成15年1月	大阪木津市場株式会社の株式2,010,700株（当社出資比率58.93%）を取得。子会社とする。（当社出資比率61.20%）
平成15年2月	株式会社エイエイエスケータリングの株式29,400株（当社出資比率44.14%）を取得。
平成15年4月	ベンチャーカンパニー中華事業部を分社し株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを設立。 子会社とする（当社出資比率83.33%）。
平成15年8月	株式会社エイエイエスケータリングの株式27,301株（当社出資比率85.14%）を取得。
平成15年10月	株式会社エイエイエスケータリングの株式616株（当社出資比率86.06%）を取得。
平成16年4月	ベンチャーカンパニー麦まる事業部を分社し株式会社麦まるを設立。子会社とする（当社出資比率83.33%）。
平成16年7月	大阪木津市場株式会社の株式2,210,700株（当社出資比率72.80%）を取得。

年月	事項
平成16年12月	株式会社スカイフーズが資本金1,000万円に減資し、株式会社アサヒケータリングに社名を変更。
平成17年2月	大阪木津市場株式会社の株式8,842,800株（当社出資比率85.70%）を取得。
平成17年2月	株式会社J B イレブンの株式4,500株を取得し、当社持株が52,900株（当社出資比率11.6%）となり、業務提携をする。
平成18年3月	株式会社エイエイエスケータリングの株式3,283株（当社出資比率90.99%）を取得。
平成18年4月	ともえ商事株式会社を存続会社とし、子会社3社（ともえ商事株式会社、株式会社グルメあしや、株式会社インディアンサマー）が合併する。
平成18年4月	水間鉄道株式会社の株式4,000,000株を取得、100%出資子会社とする。
平成18年12月	ブルーセラドン株式会社（本社：東京都新宿区）の株式80株（当社出資比率10.00%）を取得、同社と業務提携する。
平成19年4月	大阪木津市場株式会社が卸売市場の再開発事業、第一期工事に着手。
平成20年1月	株式会社アサヒケータリングの株式2,800株を取得、100%出資子会社とする。
平成20年3月	杵屋元気寿司東海株式会社は解散する。
平成20年3月	株式会社エイエイエスケータリングの2,830,000千円の減資を行い、同時に20,400千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率86.57%）。
平成20年4月	ケータリング本社工場及び上野工場を株式会社アサヒケータリングに現物出資する。
平成20年4月	株式会社麦まるを吸収合併。
平成20年4月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第1期棟がオープン。第2期工事に着手。
平成20年6月	大阪木津市場株式会社の株式219,800株（当社出資比率87.12%）を取得。
平成20年7月	大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社の株式91,000株を取得、100%出資孫会社とする。
平成20年8月	株式会社ワールドグルメは解散する。
平成20年9月	大阪木津市場株式会社の株式49,400株（当社出資比率87.44%）を取得。
平成20年12月	大阪木津市場株式会社の株式18,000株（当社出資比率87.55%）を取得。
平成21年2月	日本食糧卸株式会社の株式40,000株を取得、100%出資子会社とする。
平成21年3月	株式会社エイエイエスケータリングが206,000千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率80.64%）。
平成21年3月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第2期棟がオープン。
平成21年4月	執行役員制度を導入。
平成21年4月	株式会社エイエイエスケータリングに株式会社アサヒケータリングの全株式30,452株を譲渡することにより、株式会社アサヒケータリングは当社孫会社となる（当社出資比率80.64%）。
平成21年7月	ともえ商事株式会社及び株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを吸収合併。
平成21年7月	大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社を吸収合併。
平成22年10月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第3期棟がオープン（グランドオープン）。
平成22年10月	株式会社やまよしフーズ吸収合併。
平成23年5月	大阪木津市場株式会社の株式28,000株（当社出資比率87.73%）を取得。
平成24年5月	株式会社神明（本社：神戸市中央区）と業務提携する。
平成24年6月	元気寿司株式会社の株式2,500,000株（当社出資比率28.14%）を株式会社神明に譲渡。
平成25年4月	株式会社エイエイエスケータリングから株式会社アサヒケータリングの株式30,452株を取得することにより、株式会社アサヒケータリングを当社の100%出資子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社により構成されており、飲食店の経営を主たる業務としております。
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の系統図は次の通りであります。
なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) レストラン事業

うどん	当社において実演手打うどん「杵屋」、「めん坊」、手打うどん工房「穂の香」、讃岐「みのり」、セルフタイプ讃岐うどん「麦まる」、自家製麺「杵屋麦丸」等を展開しており、当社グループの主力業態であります。
そば	当社において信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」、「おらがそば」、そばダイニング「結月庵(ゆいげつあん)」等を展開しており、うどんに次ぐ主力業態であります。
洋食	当社においてオムレツ&オムライス「ロムレット」、サンドウィッチレストラン「グルメ」、カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」等を展開しております。
和食	当社において天井「井井亭」、天井「天亭」、カジュアルダイニング「どんぶりキッチン」、とんかつ「かつ里(かつり)」等を展開しております。
その他 (アジア料理専門店 他)	当社においてコリアンダイニング「市場(シジャン)」等を展開しております。

(2) 機内食事業

子会社㈱エイエイエスケータリングが関西国際空港において航空機内食の調製・搭載等を行っております。

(3) 業務用冷凍食品製造事業

子会社㈱アサヒケーターリングにおいて、業務用冷凍食品製造事業を行っております。

(4) 不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場㈱が地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業を行っております。

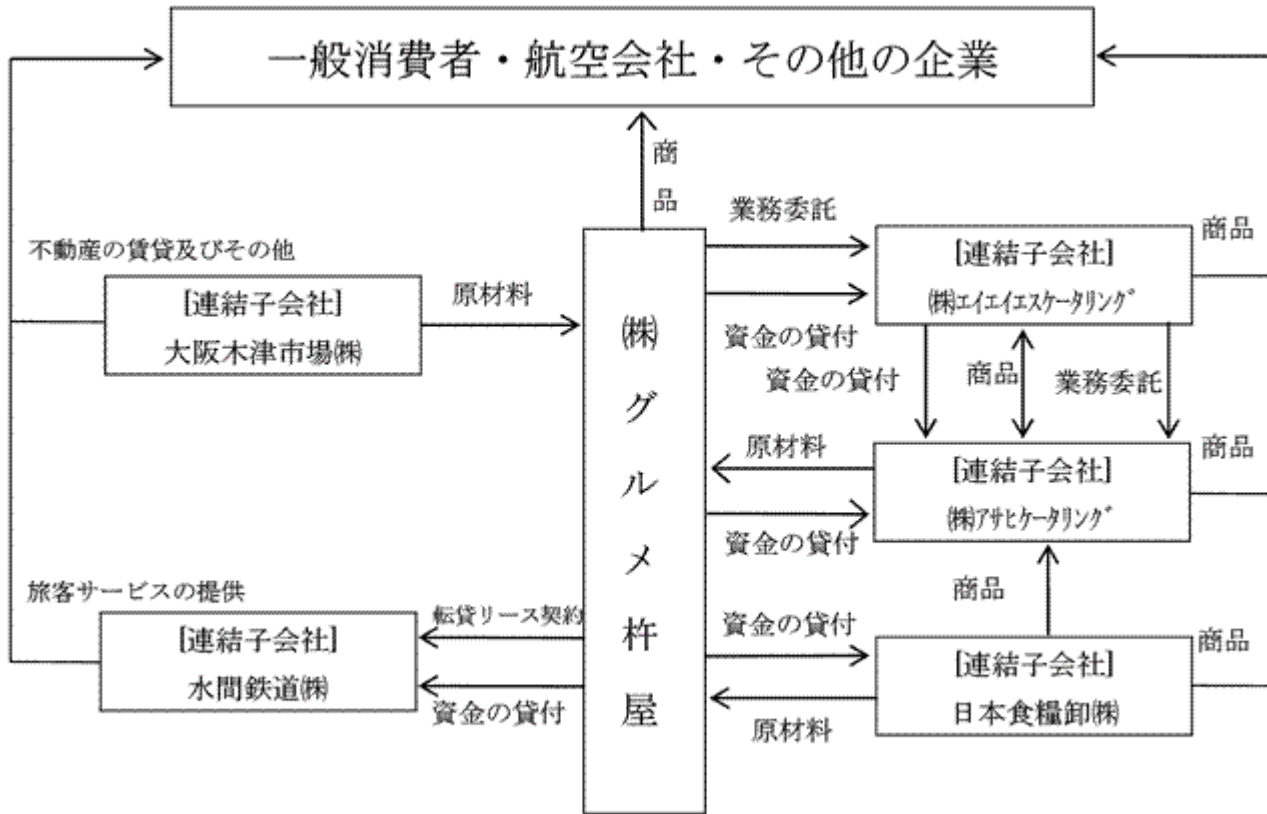
(5) 運輸事業

子会社水間鉄道㈱が鉄道事業・道路旅客運送業(バス)等を行っております。

(6) その他

子会社大阪木津市場㈱が生鮮水産物及びその加工品の卸売を行っております。また、子会社日本食糧卸㈱が米穀販売、加工調理、食品販売を行っております。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 水間鉄道(株)	大阪府貝塚市	百万円 100	運輸事業	% 100	役員兼務あり。 資金貸付・転貸リースあり。 当社が債務保証している。	
(株)アサヒケーターリング	大阪府泉佐野市	10	業務用冷凍食品 製造事業	100 (100)	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。	(注) 2 (注) 5
大阪木津市場(株)	大阪市浪速区	439	不動産賃貸事業 及びその他	87.73	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。	
(株)エイエイエスケーターリング	大阪府泉南市	613	機内食事業	88.62	役員兼務あり。 当社が債務保証している。 債務被保証あり。 資金貸付あり。	(注) 3 (注) 4
日本食糧卸(株)	大阪市住之江区	20	その他	100	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。	

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当します。

4. (株)エイエイエスケーターリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	5,131 百万円
(2) 経常利益	34 百万円
(3) 当期純利益	85 百万円
(4) 純資産額	23 百万円
(5) 総資産額	5,762 百万円

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年3月末時点で1,449百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	643 (3,378)
機内食事業	175 (77)
業務用冷凍食品製造事業	35 (190)
不動産賃貸事業	4 (-)
運輸事業	65 (3)
報告セグメント計	922 (3,648)
その他	26 (22)
全社(共通)	85 (12)
合計	1,033 (3,682)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
722 (3,390)	37.48	11.74	3,938,692

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	
うどん	277 (1,520)
そば	205 (1,051)
洋食	43 (205)
和食	28 (134)
アジア	90 (468)
全社(共通)	79 (12)
合計	722 (3,390)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 満60才定年制を採用しております。定年後、会社が必要と認めたときは嘱託社員として、期限を定めて再雇用する制度があります。なお、嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災から2年が経過し、昨年末に発足した新政権の各種政策への期待感から、円安傾向や株式市場の活性化が進展し景気回復への期待は高まっていますが、海外経済を巡る不確実性は依然と高く、近隣国との関係悪化による影響の深刻化が懸念され、予断を許さない状況が続きました。

外食産業を取り巻く環境は、リーマンショック後から個人所得においては回復の兆しが少し見え始めておりますが、消費者の外食頻度の低下は続いており、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

当連結会計年度につきましては、連結売上高は前年同期比4億76百万円減少し、359億31百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んでいる様々な原価をはじめとしたコスト低減策を継続した結果、連結営業利益5億28百万円、連結経常利益4億82百万円となり、特別利益で元気寿司(株)の株式の一部を売却したことによる関係会社株式売却益15億72百万円計上により連結当期純利益19億49百万円となりました。

連結売上高	359億31百万円	(前期連結売上高	364億7百万円)
連結営業利益	5億28百万円	(前期連結営業利益	2億88百万円)
連結経常利益	4億82百万円	(前期連結経常利益	1億62百万円)
連結当期純利益	19億49百万円	(前期連結当期純利益	1億46百万円)

セグメントの業績は次のとおりです。

レストラン事業

既存店の業績回復を柱に、新規出店を控え、業績不振店舗の退店及び改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店7店舗(前年同期5店舗)、退店17店舗(前年同期16店舗)を行い、当連結会計年度における店舗数は39都道府県に439店舗(ケータリング3工場を含む。)となりました。改装は24店舗実施し、このうち15店舗の業態変更を行いました。新店及び業態変更店の売上が伸び悩み減収となり、オープニング費用の増加により減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は253億97百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は5億86百万円(前年同期は7億48百万円の利益)となりました。

[うどん部門]

主力業態の「杵屋」におきましては、グランドメニューや商品価格の統一を実施し、効率向上を図るとともに、季節商品販促をはじめ、毎月、2日と11日、「杵屋の日」のイベントを実施し、リピート率の向上に努めました。セルフうどんの「麦まる」におきましては、季節販促の効果から好調に推移いたしました。一方で、「杵屋」への業態集約を推進し、不採算業態の「つるり」から撤退いたしました。また、平成25年2月に東京都品川区の「麦まる」を握り寿司を導入したセルフうどんの新フォーマット「杵屋麦丸」へ業態変更いたしました。その結果、うどん部門全体といたしましては減収増益となりました。

当連結会計年度は、「杵屋」の退店8店舗、「シジャン」への業態変更3店舗、「麦まる」の「杵屋麦丸」への業態変更1店舗、「みのり」の退店1店舗、「杵屋」への業態変更1店舗、「シジャン」への業態変更2店舗、「穂の香」の退店1店舗、「杵屋」への業態変更4店舗、「つるり」の退店1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、105億92百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

[そば部門]

「そじ坊」では年間を通じ季節販促商品が好評であったことに加え、上期に実施したハイボールキャンペーンや、下期のANAグルメマイルキャンペーンにより好調に推移いたしました。「おらがそば」におきましては前期の新規出店、業態変更店舗が業績好調で来客数、売上ともに前年実績を大幅に上回りました結果、そば部門全体といたしましては増収増益となりました。

当連結会計年度は、「そじ坊」の出店1店舗、「魚べい」への業態変更1店舗、「そば野」の退店2店舗、「おらがそば」の出店1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、86億49百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

[洋食部門]

洋食部門におきましては、季節商品の販促活動を行い、サンドウィッチレストラン「グルメ」とカジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」が堅調に推移し、ガレット料理「プレツカフェ クレープリー」が好調であったこと等により洋食部門の既存店舗は前連結会計年度の業績を上回りました。また、業態集約のため「しゃぼーるーじゅ」への業態変更を2店舗実施いたしました。一方、不採算業態の「ラパッソ」からは撤退いたしました。その結果、洋食部門全体といたしましては減収増益となりました。

当連結会計年度は「ロムレット」の退店1店舗、「しゃぼーるーじゅ」への業態変更1店舗、「シジャン」への業態変更1店舗、「ラパッソ」の「しゃぼーるーじゅ」への業態変更1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、16億40百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

[和食部門]

和食部門におきましては、主力の「井井亭」「どんぶりキッチン」のどんぶり業態が非常に好調に推移したことに加え、平成24年6月に元気寿司(株)との共同事業としてオープンした回転寿司の「魚べい」が計画以上の売上を上げたことにより、和食部門としては増収増益となりました。一方、不採算業態の「鳥杵」からは撤退いたしました。

当連結会計年度は「どんぶりキッチン」の退店1店舗、「鳥杵」の退店1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、11億9百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

[アジア部門その他]

アジア部門におきましては、「シジャン」は新規出店5店舗、他部門からの業態変更6店舗を実施し、総店舗数は44店舗と店舗数が大きく増加しました。年間を通じて季節商品や参鶏湯などの販促活動を行うとともに、メインターゲットである女性客を取り込むためのプロジェクトでメニュー開発や販促ツールデザインの改良に取り組みました。しかしながら、5月以降の来客数の減少により既存店は大幅な売上減少となりました。タイ料理の業態は堅調に推移いたしました。その結果、アジア部門全体といたしましては増収減益となりました。

当連結会計年度は、「シジャン」の出店5店舗、退店1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、34億5百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

機内食事業

航空会社との契約変更等により減収になりましたが、原材料及び労務費等のコストコントロールを実施した結果増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は51億26百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益92百万円（前年同期は1億6百万円の損失）となりました。

業務用冷凍食品製造事業

冷凍食品（主に冷凍弁当）及びおせち料理の製造受注が増加した事等により増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は13億39百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益23百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業

大阪木津市場(株)の地方卸売市場の入居率はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は6億64百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益2億75百万円（前年同期は2億58百万円の利益）となりました。

運輸事業

水間鉄道(株)においては鉄道旅客数の増加により増収増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は4億87百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益64百万円（前年同期は25百万円の利益）となりました。

その他

大阪木津市場(株)で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が減少したことにより減収減益となりました。日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は、受注量の減少により減収になりましたが、原価削減の効果により増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は29億16百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント損失38百万円（前年同期は85百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億68百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益19億49百万円、減価償却費8億29百万円、減損損失1億5百万円、関係会社株式売却益15億72百万円の計上等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は29億91百万円（前年同期比199.7%増）となりました。

これは主に、元気寿司(株)株式の一部の売却による関係会社株式の売却による収入30億92百万円、業態変更・改装等に伴う有形固定資産の取得による支出5億28百万円、退店及び契約条件見直しによる差入保証金の回収による収入5億49百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20億52百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入7億20百万円、短期借入れ金の返済による支出10億40百万円、長期借入れによる収入30億円、長期借入れ金の返済による支出45億22百万円等を反映したものであります。

以上より、当連結会計年度における連結ベースの資金の増加額20億7百万円（前年同期は1億66百万円の減少）

により、当連結会計年度末残高は52億10百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
レストラン事業		
うどん	10,592,881千円	7.3
そば	8,649,298	3.7
洋食	1,640,731	10.6
和食	1,109,864	7.1
アジア	3,405,065	12.7
小計	25,397,841	1.0
機内食事業	5,126,057	1.7
業務用冷凍食品製造事業	1,339,141	4.1
不動産賃貸事業	664,187	0.9
運輸事業	487,490	6.4
報告セグメント計	33,014,718	0.8
その他	2,916,457	6.7
合計	35,931,176	1.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)グループ全体の今後の取り組み

中核事業であるレストラン事業につきましては、リーマンショックを境に拡大路線から縮小路線への変更を余儀無くされ、店舗数の純減が続きましたが、ようやく成長路線（店舗数の純増と1店舗当り売上高の増加）に転じる環境が整ったと考えております。すなわち不採算店舗の退店や業態変更を業態ポートフォリオの改善（収益性の高い業態への集約）の方針に沿って推進してまいりましたが、概ね一巡し、既存店の収益力の改善傾向が顕著になってきたからであります。

当社店舗は、うどん、そば、洋食、和食、アジア（エスニック料理）の5業種を駅ビル、空港ターミナルビル、地下街、百貨店、ショッピングセンター、ファッションビル、オフィスビル等の大型商業施設内に出店し、ロケーションによって様々な客層を対象としており、ロケーションごとの多様なニーズや食動機への対応が不可欠であります。

業態集約後は同一業態（ブランド）であっても多少の幅をもって出店ロケーション、客層に応じたきめ細かい対応（商品戦略）を実行するとともに、ブランドラインアップの中でロケーションに応じたブランド配置の最適化を目指さなければならないと考えております。

そしてこれらに共通して、当社の持ち味である内製化・手作り指向による品質向上と価値創造にこだわり、作りたてのおいしさによるファーストフードや中食との差別化を行うことでもあります。

そして「サイフにやさしい」「小さな贅沢」を提供するレストラン事業を目指します。

これらを踏まえた具体的な成長戦略としましては、うどんで業績回復が顕著になってきた「実演手打うどん 杵屋」と好調が持続する自家製麺「信州そば処 そじ坊」の2大ブランドの大型商業施設内レストランフロアにおけるシェア拡大を、人材育成（教育）による現場営業力の強化ときめ細かいニーズに対応した商品戦略によって目指すとともに、うどん、そばそれぞれにおける第2のブランドの本格的な育成に取り組みます。すなわち、うどんでは自家製麺セルフうどん業態の「麦まる」に握り寿司を導入した新フォーマット「杵屋麦丸」を新たなロケーションの開拓も含めて出店拡大を実現すること、そばでは駅、地下街、ビジネス立地等において好評を博し、順調に客数を伸ばしてきたリーズナブルプライスの自家製麺「おらがそば」のフードコートタイプ新バージョンを確立して出店ペースを加速することでもあります。

また既存業態をブラッシュアップするかたちで、主として都心の1等立地において女性をターゲットにしたアジアエスニックヌードルの新業態を展開するとともに、過去1年間一転して業績が低迷した韓国料理業態「市場（シジャン）」の失地回復に努め、この業種（アジアエスニック）をうどん、そばに次ぐ第3の柱とすべく取り組みたいと考えております。

また、一方で高騰を続ける原材料への対策として、主要原材料であるコメ、小麦粉、そば粉等の調達方法を早期に見直すことでもあります。

機内食事業につきましては、大幅な構造改革による価格競争力の強化を実現したことから、新規顧客の獲得に鋭意取り組み、工場稼働率のアップを実現したいと考えております。

冷凍食品製造事業におきましては、一部残っていたパーティーケータリング事業から撤退し、冷凍食品製造事業に特化することにより固定費削減を実現したことから高齢者向け、病者向け、宅配用冷凍弁当や安全・安心な冷凍おせち料理のOEM製造、業務用袋詰冷凍惣菜等品質及び機能性を高めた商品の開発、提案力を高めマーケットシェア拡大を目指します。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることでもあります。

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付または買収提案については、当該買付者の事業内容や将来の事業計画、過去の投資行動等を調査し、また、当該買付行為または買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益へどのような影響を及ぼすかを慎重に判断する必要があると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。しかしながら当社といたしましては、株主の皆様から負託された責務として、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世論の動向を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの中核的事業であるレストラン事業においては、外食における多業種多業態のチェーン展開を全国規模で行ってまいりましたが、今後の中期的なチェーン展開にあたっては多業種多業態から収益性の高い業態（うどん、そば）に集約する方針であります。

また、当社グループはレストラン事業を中核としつつ、食産業全般に事業領域を拡大するために積極的にM & A戦略をとっております。

そのために当社グループには外食産業にかかわる一般的なリスクに加えて当社固有の戦略に起因するリスクなど、リスク発生の可能性を充分認識しており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしておりますが、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの出店方針について

当社グループは、店舗展開につきましては、既存の多業種多業態を収益性の高い業態（うどん、そば）に集約することによって経営の安定化を図ることを基本戦略としており、今後は新規出店を抑えて業績不振店舗を収益性の高い業態に変更していくと共に、経営委託や退店を積極的に行い経営効率の改善を目指しております。しかしながら、退店の増加により退店損失が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、比較的参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費が低迷する中、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化が進んでおります。また、企業間の低価格化・差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。

当社グループといたしましては、“真に価値あるものの提供”を店舗において実現し、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。そのため収益性の低い業態は収益性の高い業態に集約を行うことにより活性化を図っております。しかしながら、今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

法的規制等について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社グループでは、店舗及びケータリング工場の衛生管理を徹底させるため、衛生管理部による衛生検査を定期的に行っております。また、店舗及びケータリング工場の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営管理マニュアル、衛生清掃マニュアルで細目にわたり規定しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また当社グループで運輸事業を行っている水間鉄道株式会社においては、鉄道事業法・道路交通法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、デベロッパー（賃貸人）に対し保証金等を差し入れるケースがほとんどであります。

当連結会計年度末における差入保証金の残高は67億41百万円で、連結総資産の21.7%を占めております。貸倒実績率及び個別にデベロッパー毎で債務超過等による場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、デベロッパーの経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、低価格で良品質の商品提供を行うために、計画的仕入や国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇が生じた場合は、販売活動を確実に実行することができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内での大規模地震等の事象が発生した場合も当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性

があります。

人材の確保について

当社グループでは、今後の業容の拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を積極的に行い人材の確保に努めるとともに、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。また、業績連動報酬制度の導入や年齢給を一切廃止し役職別賃金体系へ移行する等、モチベーションの向上と人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の適時確保ができない場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

M & Aについて

当社グループはレストラン事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M & A（企業の買収、営業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できる、スケールメリットを追求できる、グループの活性化につながる等、あくまでも長期的な事業活動、グループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金及び借入金等で行っております。シンジケートローン契約については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返還請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

孫会社の異動

詳細は、「第5 経理の状況 2 . 財務諸表等(1)財務諸表における 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループが目標としている経営指標と当連結会計年度の実績値は下表のとおりであります。

経営指標	採用理由	目標数値	25年3月期実績(連結)
売上高経常利益率	経営効率改善	4%以上	1.34%
総資産経常利益率	資本効率改善	4%以上	1.55%
自己資本当期純利益率	自己資本効率改善	18%以上	15.10%
1株当たり当期純利益	利益還元余力	40円以上	86.98円
自己資本比率	経営安定度	50%	45.13%

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、レストラン事業においては、新店を控え、業績不振店舗の改装及び業態変更を推進しましたが、既存店舗の売上高が若干減少いたしました。機内食事業におきましては、東日本大震災の影響等により関西国際空港における旅客数が大幅減少に至り、機内食数も大幅に減少いたしました。この結果、359億31百万円と前連結会計年度に比べ4億76百万円（1.3%）減少いたしました。

営業利益は、前期から取り組んできた様々なコスト低減策が効果を現し、収益構造が改善された結果、前連結会計年度に比べ2億40百万円増加し5億28百万円、また経常利益は、3億20百万円増加し4億82百万円となりました。

特別利益は、元気寿司㈱の株式の一部を売却したことによる関係会社株式売却益15億72百万円等を計上し、特別損失は、主にレストラン事業における不採算店舗の減損損失等1億5百万円を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ20億51百万円増加し19億49百万円となりました。

法人税等及び少数株主損益を控除した当期純利益は前連結会計年度に比べ18億2百万円増加し、19億49百万円となりました。

また、各セグメントの業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末より27百万円増加し311億13百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末より21億50百万円増加しましたが、固定資産は21億23百万円減少いたしました。固定資産減少の主なものは元気寿司㈱の株式売却により投資有価証券が12億20百万円減少したことや、退店等による返還で差入保証金が5億15百万円減少したこと、減価償却及び減損処理により有形固定資産が3億6百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より22億38百万円減少し168億37百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より22億66百万円増加し142億76百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に影響されるため不確実な金額におきましては、予測・情報の適切性及び正確性に注意しながら、会計上の見積もりを行っております。

なお、実際の結果におきましては、特有の不確実性によるために見積もりと異なる場合があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、レストラン部門においては新規出店を控え、業績不振店舗の改装及び業態変更を推進し、運輸事業を行っている水間鉄道(株)において鉄道事業に係る設備投資をした結果、レストラン部門・運輸部門を中心に695,077千円設備投資（差入保証金を含んでおります。）を実施いたしました。

事業部門別の設備投資の状況は、レストラン事業におきましては、うどん部門54,775千円、そば部門59,557千円、和食部門49,411千円、アジア部門218,541千円等を中心に営業店舗用の設備投資を実施いたしました。運輸事業を行っている水間鉄道(株)において鉄道事業に係る設備投資等を180,567千円実施いたしました。

また、当連結会計年度においてレストラン事業における退店等による設備の除却を38,179千円行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
うどん部門店舗 (全国204店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (うどん)	営業店舗 用設備	224,753	3,274	36,561	208,553 (1,135.36)	473,143 (1,135.36)	277
そば部門店舗 (全国133店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (そば)	営業店舗 用設備	161,448	0	27,134	-	188,582	205
洋食部門店舗 (全国28店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (洋食)	営業店舗 用設備	20,713	-	4,737	-	25,451	43
和食部門店舗 (全国21店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (和食)	営業店舗 用設備	24,793	19,798	7,313	-	51,905	28
アジア部門店舗 (全国50店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (アジア)	営業店舗 用設備	200,871	0	25,926	-	226,798	90
本社 (大阪市住之江区)	全社	本社機能	135,718	1,356	3,236	424,214 (1,586.34)	564,525 (1,586.34)	65
東京支社 (東京都港区)	全社	事務業務	45,226	-	0	159,646 (284.59)	204,872 (284.59)	14

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
大阪木津市場 (株)	本社(大阪 市浪速区)	不動産賃 貸事業・ その他	不動産の賃 貸施設、営 業店舗用設 備、本社機 能	2,392,691	3,780	66,884	4,067,932 (17,805.37)	6,531,287 (17,805.37)	30
(株)エイエイエ スケータリン グ	本社・工 場(大阪 府泉南 市)	機内食事 業	営業店舗用 設備、生産 設備、本社 機能	3,298,787	58,546	29,395	-	3,386,729	175
(株)アサヒケー タリング	本社・工 場(大阪 府泉佐野 市)	業務用冷 凍食品製 造事業	営業店舗用 設備、生産 設備、本社 機能	1,601	7,232	3,667	237,000 (1,364.26)	249,502 (1,364.26)	35
水間鉄道(株)	本社(大 阪府貝塚 市)	運輸事業	運輸設備、 本社機能	151,259	4,360	1,616	137,943 (88,459.02)	295,178 (88,459.02)	65
日本食糧卸(株)	本社(大 阪市住之 江区)	その他	営業店舗用 設備、生産 設備、本社 機能	0	3	0	329,234 (2,839.39)	329,237 (2,839.39)	6

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記土地の他駐車場等、賃貸中の土地(9,352.24㎡)が、1,609,227千円あります。

3. リース契約による主な賃借設備は、レストラン事業における営業店舗内厨房設備一式、及び機内食事業の土地等であり、また、年間リース料は231,876千円、リース資産(土地の賃貸借部分は除く)残高は-千円
であります。

4. 提出会社の店舗設備は、所在地が多岐にわたるため、事業部門別に集約して記載しております。

5. 日本食糧卸(株)の土地のうち、提出会社より賃借している土地(1,652.92㎡)が、155,000千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	店舗 (増床平 米数)
提出会社 うどん部門 店舗	レストラン事業	営業店舗設備	40,150	6,000	借入金及び自己 資金	平成25年 4月	平成25年 4月	2
提出会社 そば部門 店舗	レストラン事業	営業店舗設備	75,470	2,900	借入金及び自己 資金	平成25年 4月	平成25年 4月	3
提出会社 和食部門 店舗	レストラン事業	営業店舗設備	34,700	-	借入金及び自己 資金	平成25年 6月	平成25年 6月	1
子会社 日本食糧卸(株)	その他	生産設備	87,000	22,000	借入金	平成25年 3月	平成25年 6月	604.23

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名事業所名 (所在地名)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
提出会社 うどん部門 店舗(全国9店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	101,990	-	借入金及び自己 資金	平成25年 4月	平成25年 10月	-
提出会社 そば部門 店舗(全国9店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	19,020	-	借入金及び自己 資金	平成25年 4月	平成26年 3月	-
提出会社 洋食部門 店舗(全国3店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	7,000	-	借入金及び自己 資金	平成25年 6月	平成25年 10月	-
提出会社 アジア部門 店舗(全国6店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	18,590	-	借入金及び自己 資金	平成25年 4月	平成26年 3月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改修に伴う客席数の重要な増減は、見込まれておりません。

(3) 月別出店計画店舗数

年月	平成25 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成26 年1月	2月	3月	合計
店舗数	3	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	6

(4) 除却等の計画

当社グループにおいて、重要な設備の除却等の計画は予定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年3月31日	381	22,610,359	249	5,838,236	249	6,766,590

(注)平成9年3月31日の増加は転換社債の転換(自平成8年4月1日至平成9年3月31日)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	24	17	139	43	-	8,438	8,662	-
所有株式数 (単元)	104	2,639	151	6,686	414	-	12,315	22,309	301,359
所有株式数の 割合(%)	0.47	11.83	0.68	29.97	1.85	-	55.20	100.00	-

(注)1.自己株式202,500株は、「個人その他」に202単元及び「単元未満株式の状況」に500株含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社MUKUMOTO	大阪市住吉区清水丘3-11-15	5,745	25.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,244	5.50
棕本 充士	大阪市住吉区	1,048	4.64
棕本 裕子	大阪市住吉区	932	4.13
西脇 あづさ	大阪市住吉区	852	3.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	481	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	356	1.58
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	322	1.42
西脇 良彦	大阪市住吉区	264	1.17
グルメ杵屋社員持株会	大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	261	1.16
計	-	11,507	50.89

(注) 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 202,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,107,000	22,107	-
単元未満株式	普通株式 301,359	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,107	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	202,000	-	202,000	0.89
計	-	202,000	-	202,000	0.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,554	1,413,176
当期間における取得自己株式	500	349,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	202,500	-	203,000	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視した上で業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度末の配当については、1株につき12円の配当といたしたいと存じます。

また内部留保資金は、出店、改装等の設備投資資金または長期借入金等の返済資金に優先的に振り向ける所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月19日 定時株主総会	268	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	865	667	530	494	714
最低(円)	555	490	337	402	439

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	524	534	546	640	677	714
最低(円)	501	510	529	553	617	655

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		棕本 充士	昭和36年11月30日生	平成2年5月 当社入社 平成9年4月 当社ベンチャー企画部長 平成10年4月 当社ベンチャー事業部第一部長 平成10年6月 元気寿司株式会社取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社開発部門担当 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー 取締役 平成17年4月 当社業態確立部門担当 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年4月 ともえ商事株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 当社商品管理部門担当 平成20年7月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 平成20年9月 株式会社J B イレブン 取締役(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 平成22年12月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 理事長(現任) 平成25年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役会長(現任) 平成25年6月 大阪木津市場株式会社 取締役(現任)	(注2)	1,048

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	経理部門長	森田 徹	昭和22年1月1日生	昭和53年1月 株式会社グルメ入社(昭和 61年9月 両国食品株式会社 と合併、株式会社グルメ杵屋 に社名変更) 平成2年7月 当社企画室長 平成4年7月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役 平成13年4月 当社経理・財務部門担当 平成13年6月 当社常務取締役 平成13年12月 ともえ商事株式会社 監査役 平成15年3月 株式会社エイエイエスケー タリング 取締役 平成15年4月 株式会社アーシーチャイ ニーズファクトリー 監査役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 株式会社エイエイエスケー タリング 監査役 平成18年4月 水間鉄道株式会社 取締役 (現任) 平成19年6月 株式会社エイエイエスケー タリング 取締役 平成20年7月 大阪木津魚市場株式会社 取 締役 平成21年6月 大阪木津市場株式会社 取締 役(現任) 平成22年4月 当社取締役副社長(現任) 平成22年4月 当社経理部門長委嘱(現 任) 平成22年6月 株式会社エイエイエスケー タリング 取締役(現任)	(注2)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営戦略部門長	寺岡 成晃	昭和39年1月6日生	平成4年12月 当社入社 平成13年10月 当社ベンチャー事業部長 平成14年12月 株式会社J B イレブン 取締役(現任) 平成15年4月 株式会社アーシーチャイ ニーズファクトリー 代表取締役社長 平成18年4月 当社業態確立部門長 業態確立事業部長 グルメ事業部長 平成19年4月 当社店舗開発部門長 業態確立部門長 洋食事業部長 平成20年4月 当社うどん西カンパニー社長 平成21年4月 当社執行役員 うどん部門長 平成22年4月 当社営業推進部門長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 株式会社アサヒケータリング 取締役(現任) 平成24年4月 当社経営戦略部門長委嘱 当社経営戦略室長委嘱 当社システム開発部長委嘱 (現任) 平成24年6月 日本食糧卸株式会社 取締役 (現任) 平成25年4月 当社開発部門長委嘱(現任)	(注2)	1
取締役		西村 毅	昭和36年10月18日生	昭和59年4月 株式会社グルメ入社(昭和 61年9月 両国食品株式会社 と合併、株式会社グルメ杵屋 に社名変更) 平成9年11月 特別養護老人ホーム(現介 護老人福祉施設)グルメ杵 屋社会貢献の家 施設長 平成13年6月 当社取締役 推進・教育部門担当 平成15年5月 大阪木津市場株式会社 取締 役 平成18年4月 当社教育研修部門担当 平成20年4月 大阪木津市場株式会社 専務 取締役 平成20年8月 社会福祉法人ジー・ケー社 会貢献会 理事長 平成22年6月 大阪木津市場株式会社 取締 役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年12月 当社総務部門長委嘱 社会福祉法人ジー・ケー社 会貢献会 副理事長(現任)	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐伯 崇司	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 株式会社日本債権信用銀行 (現株式会社あおぞら銀行) 入行 昭和59年7月 大蔵省出向 平成7年6月 株式会社日本債券信用銀行 人事課長 平成11年9月 アーサー・アンダーセン (現KPMG税理士法人) 入社 平成17年9月 ロイヤルホールディングス 株式会社 執行役員 平成17年9月 株式会社テンコーポレー ション顧問 平成18年6月 株式会社テンコーポレー ション 代表取締役社長 平成21年7月 株式会社コジマ 執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 元気寿司株式会社 代表取締 役社長 平成23年10月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締 役会長 平成25年4月 元気寿司株式会社 取締役会 長(現任)	(注2)	-
取締役		東上床 幸治	昭和26年1月24日	昭和48年6月 株式会社朝日エアポート サービス入社 平成元年10月 株式会社エイエイエスト レーディング 取締役 平成18年6月 株式会社エイエイエスト レーディング 常務取締役 平成22年6月 株式会社エイエイエスト レーディング 代表取締役社 長 平成24年6月 株式会社アサヒケータリン グ 取締役会長(現任) 平成24年6月 株式会社エイエイエスケ ータリング 取締役会長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社エイエイエスケ ータリング 代表取締役社長 (現任)	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩瀬 余止秀	昭和26年3月29日生	昭和55年11月 株式会社グルメ入社(昭和61年9月 両国食品株式会社と合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更) 平成9年4月 当人事務部長 平成13年5月 株式会社やまよしフーズ 代表取締役 平成13年9月 株式会社スカイフーズ(現株式会社アサヒケーターリング) 監査役 平成15年8月 株式会社エイエイエスケータリング 監査役 平成21年2月 日本食糧卸株式会社 取締役 平成21年4月 当社衛生管理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 平成23年6月 元気寿司株式会社 監査役(現任) 平成23年9月 株式会社J B イレブン 監査役(現任) 平成24年6月 株式会社エイエイエスケータリング 監査役(現任)	(注4)	2
監査役		桑 章夫	昭和46年8月20日生	平成7年4月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成10年8月 公認会計士登録 平成19年11月 桜橋監査法人設立 代表社員 当社監査役(現任) 平成21年6月 平成21年9月 株式会社ユニバーサル園芸社 監査役(現任) 平成23年4月 桑章夫公認会計士事務所 代表(現任) 平成23年6月 株式会社ジーテクト 監査役(現任) 平成23年12月 株式会社アドバンスクリエイト 監査役(現任)	(注3)	-
監査役		高木 勇三	昭和26年4月8日生	昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設 平成18年12月 監査法人五大 会長(現任) 平成19年6月 元気寿司株式会社 監査役(現任) 平成19年6月 株式会社ソフトフロント 監査役(現任) 平成22年4月 一般社団法人XBRL Japan 会長(現任) 平成23年5月 富士エレクトロニクス株式会社 監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注4)	-
合計						1,059

- (注) 1. 監査役 桑章夫、高木勇三は社外監査役であります。
2. 平成25年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成25年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
片岡 篤	昭和32年1月4日生	昭和54年3月 両国食品株式会社(昭和61年9月株式会社グルメと合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更)入社 平成6年4月 当社麺事業部西地区第2部長 平成22年4月 当社内部監査室長(現任)	(注)	7
増本 充香	昭和52年11月19日生	平成15年10月 大阪弁護士会登録 平成22年4月 立命館大学大学院法務研究科非常勤講師 平成23年4月 関西学院大学大学院司法研究科非常勤講師 平成24年4月 立命館大学大学院法務研究科客員教授(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。

6. 片岡篤は常勤監査役 岩瀬余止秀の補欠監査役であり、増本充香は社外監査役 桑章夫、高木勇三の補欠監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることであります。

このため当社では、株主以外の利害関係者や当社に関心のある方々にも公開した定時株主総会と中間経営報告会を開催しており、今後この回数を増やすことも検討したいと考えております。

企業統治の体制

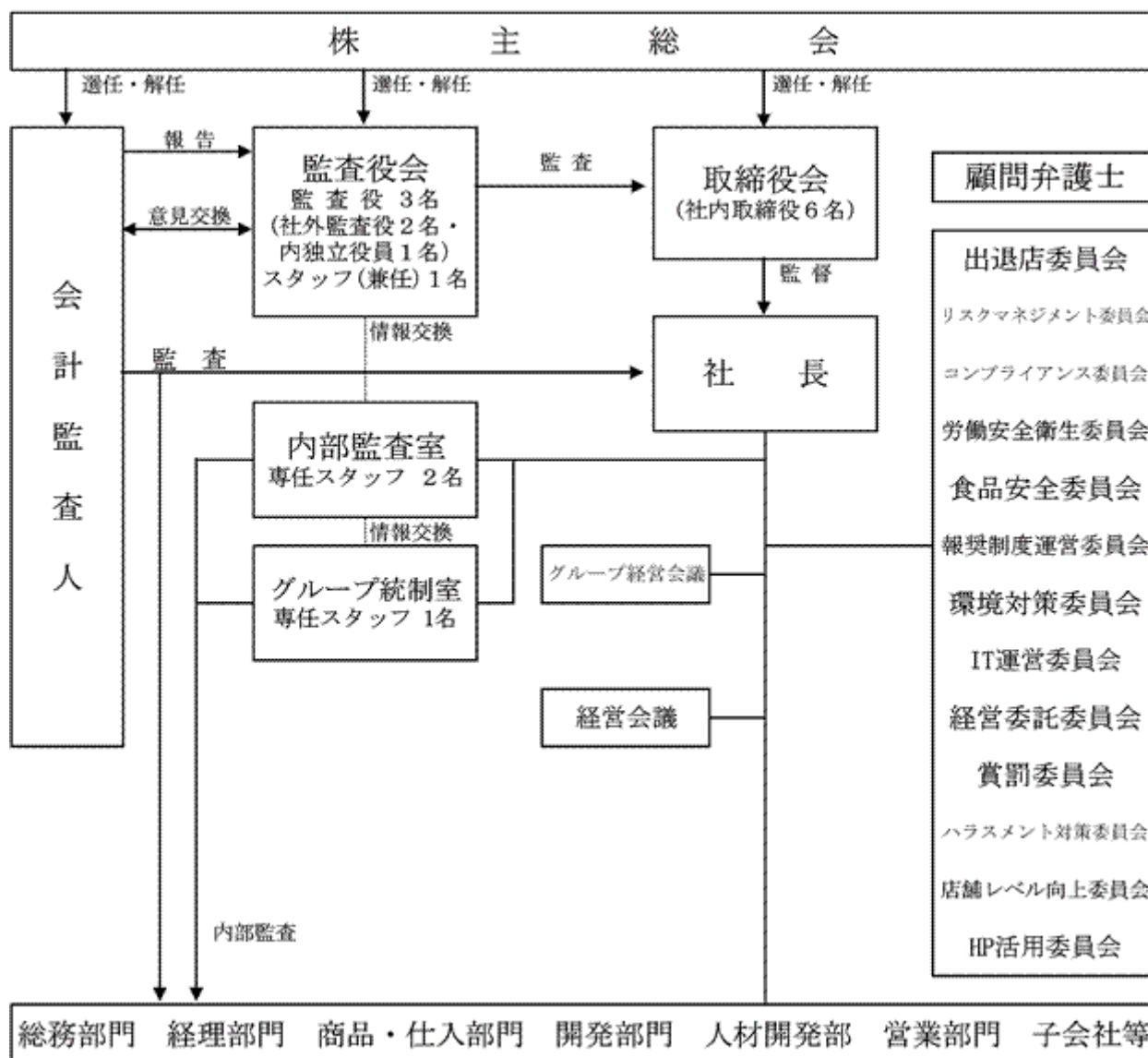
イ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、取締役6名で構成されており、定例で月2回開催し、必要に応じ臨時取締役会を招集し、経営上の重要事項は全て付議され、機動的に対処しております。その他、取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加するグループ経営会議を定例で月1回開催しております。また、取締役、監査役、執行役員が参加する経営会議が原則として毎月1回開催され、広範な経営上の重要案件について討議し、情報の共有化やリスクについての共通認識の形成を図るとともに相互牽制も行っております。

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。なおこのコーポレート・ガバナンスの状況については、提出日現在の状況について記載しております。

＜コーポレート・ガバナンス体制についての模式図＞



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、業界動向及び社内事情に精通した取締役によって取締役会を構成し、執行役員制度の導入により監督機能及び業務執行機能を強化しております。また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役及び、社外監査役2名（うち独立監査役1名）による取締役の職務執行に対する監査を行い、経営の透明性の向上を図っております。

上記のことにより、コーポレートガバナンスが有効に機能していると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の整備・運用状態の検証を行うとともに、その内容の正確性を担保するための当社によるチェックの実施や、グループとしてリスクの高い共通項目について、毎月1回開催される取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加するグループ経営会議において、統一的な監査及び報告会を実施しております。

また、適正かつ効率的な事務運営を担保するため、意思決定及び業務執行に係る各種社内規定等を定めることにより、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を責任者とした全社横断的な「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署におけるリスクの具体的な対応策及び予防措置の整備、運営を支援するとともに、その状況を取締役に報告するものであります。監査役はリスク管理体制の機能状況について監査を行っております。特に店舗及びベーカリング工場において不測の事態が発生する場合の管理体制として「食品安全委員会」、「労働安全衛生委員会」を設置し、予防措置の整備及び損失の最小限化を図っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、それぞれ、法令の定める最低限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室（業務監査担当、専任スタッフ2名）及びグループ統制室（内部統制監査担当、専任スタッフ1名）で行っており、子会社を含む全ての事業所を対象として、QSC（品質、接客、クレンリネス）、店舗管理（安全、防災、衛生、金銭管理、人事管理）、業務（内部統制システム）等に関する定められたチェック項目に従って監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。

また、改善を確認するための再監査の実施や、今後の従業員教育に反映するための人材開発部とのタイアップ、衛生管理部が独自に実施する店舗衛生チェックとの連携等全体のレベルアップを目指しております。

監査役会は3名（社外監査役2名・内独立役員1名）で構成されており、原則として月1回開催されております。また監査役は月2回の取締役会及び各1回のグループ経営会議・経営会議に出席しております。社外監査役と当社との間に取引関係等の利害関係はありません。また、社外監査役2名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、うち、社外監査役1名は東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

社外役員の専従スタッフの配置状況は、兼任で1名の担当者を置いております。なお、内部監査室長及びグループ統制室長は必要に応じて監査役会議に出席して内部監査の状況を報告し、情報交換しております。また、会計監査人からは監査の方法と結果について報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外監査役の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外監査役として選任しております。

社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役桑章夫は他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役高木勇三は元気寿司㈱の社外監査役を兼任しておりますが、元気寿司㈱と当社との間に業務提携関係、資本的関係及び人的関係があります。また、社外監査役高木勇三は元気寿司㈱以外の他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役2名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意志決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

平成25年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

公認会計士の氏名等			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	川崎 健一	桜橋監査法人
指定社員	業務執行社員	立石 亮太	桜橋監査法人

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人は自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補等	7名

役員報酬等

- イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58	58	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	-	1
社外役員	8	8	-	-	-	2

(注) 上記報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は昭和61年9月1日開催の第21期臨時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は昭和61年9月1日開催の第21期臨時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 1,038,846千円

- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)JBイレブン	105,800	66,759	資本業務提携
アサヒビール(株)	22,000	40,326	事業上の関係強化
イオンモール(株)	1,200	2,307	事業上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	1,516	事業上の関係強化
(株)紀陽ホールディングス	8,606	1,058	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	315	事業上の関係強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
元気寿司(株)	500,000	593,000	資本業務提携
(株)JBイレブン	105,800	92,575	資本業務提携
アサヒビール(株)	22,000	49,478	事業上の関係強化
イオンモール(株)	1,200	3,422	事業上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	2,053	事業上の関係強化
(株)紀陽ホールディングス	8,606	1,282	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	465	事業上の関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	70,688	74,200	20,618	-	23,853

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	5	-	5	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、同業種の会社の規模・業務の特性等の要素を考慮して、工程時間数、1時間当たりの単価、サービス内容等について妥当性があるか、監査役会で協議して同意する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、桜橋監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 桜橋監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

イ 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

就任する監査公認会計士等
桜橋監査法人

退任する監査公認会計士等
新日本有限責任監査法人

ロ 異動の年月日

平成23年6月16日

ハ 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年6月17日

ニ 退任する監査公認会計士等が異動の日前3年以内に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等

該当事項はありません。

ホ 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成23年6月16日開催予定の第45期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、後任として桜橋監査法人を選任するものであります。

ヘ ホの理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,202,679	5,210,477
預け金	940,110	887,601
売掛金	1,152,930	1,194,995
商品及び製品	144,148	153,895
原材料及び貯蔵品	170,584	172,110
短期貸付金	7,169	10,007
繰延税金資産	91,326	245,859
その他	270,697	253,493
貸倒引当金	5,677	3,590
流動資産合計	5,973,967	8,124,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,367,287	24,291,275
減価償却累計額	17,406,535	17,633,409
建物及び構築物(純額)	² 6,960,752	² 6,657,865
機械装置及び運搬具	2,085,258	2,103,333
減価償却累計額	2,000,897	2,004,980
機械装置及び運搬具(純額)	84,361	98,352
工具、器具及び備品	1,347,092	1,344,710
減価償却累計額	1,105,650	1,138,237
工具、器具及び備品(純額)	241,441	206,473
土地	² 7,814,235	² 7,809,087
建設仮勘定	-	22,490
有形固定資産合計	15,100,791	14,794,269
無形固定資産		
のれん	18,351	5,927
その他	174,847	144,387
無形固定資産合計	193,199	150,315
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,355,803	² 1,135,353
長期貸付金	134,022	121,380
差入保証金	7,257,659	6,741,668
繰延税金資産	27,730	14,680
その他	86,381	69,955
貸倒引当金	43,388	38,636
投資その他の資産合計	9,818,209	8,044,401
固定資産合計	25,112,200	22,988,986
資産合計	31,086,167	31,113,837

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,166,923	1,139,290
短期借入金	² 420,000	² 100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 3,499,582	² 2,322,765
未払金	217,900	163,607
未払費用	1,541,612	1,529,304
リース債務	³ 183,951	³ 136,446
1年内リース資産減損勘定	43,563	43,563
未払法人税等	207,862	178,454
未払消費税等	129,364	109,398
賞与引当金	-	38,923
資産除去債務	48,676	27,987
その他	197,743	201,179
流動負債合計	7,657,180	5,990,922
固定負債		
長期借入金	^{2, 3} 7,509,739	^{2, 3} 7,163,885
長期未払金	147,480	113,890
リース債務	³ 193,008	³ 34,307
長期リース資産減損勘定	101,375	50,560
繰延税金負債	1,457,625	1,457,625
退職給付引当金	280,128	287,153
資産除去債務	1,065,602	1,113,300
転貸損失引当金	50,158	38,712
その他	613,802	586,886
固定負債合計	11,418,919	10,846,322
負債合計	19,076,099	16,837,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,664	6,766,664
利益剰余金	717,966	1,366,778
自己株式	166,106	167,519
株主資本合計	11,720,828	13,804,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,972	237,250
その他の包括利益累計額合計	56,972	237,250
少数株主持分	232,267	235,181
純資産合計	12,010,067	14,276,592
負債純資産合計	31,086,167	31,113,837

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	36,407,552	35,931,176
売上原価	22,257,357	21,939,448
売上総利益	14,150,194	13,991,728
販売費及び一般管理費	¹ 13,862,022	¹ 13,462,769
営業利益	288,171	528,958
営業外収益		
受取利息	6,884	7,827
受取配当金	2,181	2,782
仕入割引	61,826	8,817
賃貸料収入	105,790	120,156
貸倒引当金戻入額	47,465	5,515
その他	107,760	81,881
営業外収益合計	331,908	226,980
営業外費用		
支払利息	197,366	145,529
借入手数料	152,761	25,375
長期前払費用償却	2,814	-
賃貸費用	70,626	70,253
持分法による投資損失	18,143	25,539
その他	15,512	6,333
営業外費用合計	457,224	273,032
経常利益	162,856	482,907
特別利益		
固定資産売却益	² 12,674	² 2,405
関係会社株式売却益	-	1,572,434
国庫補助金	-	59,015
その他	8,185	4,649
特別利益合計	20,859	1,638,505
特別損失		
固定資産売却損	³ -	³ 253
固定資産除却損	⁴ 37,459	⁴ 52,626
減損損失	⁵ 149,884	⁵ 105,312
転貸損失引当金繰入額	56,736	-
その他	41,308	13,846
特別損失合計	285,388	172,039
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	101,673	1,949,373
法人税、住民税及び事業税	124,310	134,388
法人税等調整額	366,421	154,773
法人税等合計	242,110	20,384
少数株主損益調整前当期純利益	140,437	1,969,758
少数株主利益又は少数株主損失()	6,103	20,599
当期純利益	146,540	1,949,158

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	140,437	1,969,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,537	180,678
持分法適用会社に対する持分相当額	814	400
その他の包括利益合計	17,351	180,278
包括利益	157,788	2,150,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,898	2,129,441
少数株主に係る包括利益	6,109	20,594

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,838,236	5,838,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
当期首残高	6,766,664	6,766,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,766,664	6,766,664
利益剰余金		
当期首残高	864,507	717,966
当期変動額		
当期純利益	146,540	1,949,158
持分法の適用範囲の変動	-	135,586
当期変動額合計	146,540	2,084,745
当期末残高	717,966	1,366,778
自己株式		
当期首残高	164,428	166,106
当期変動額		
自己株式の取得	1,678	1,413
当期変動額合計	1,678	1,413
当期末残高	166,106	167,519
株主資本合計		
当期首残高	11,575,965	11,720,828
当期変動額		
当期純利益	146,540	1,949,158
自己株式の取得	1,678	1,413
持分法の適用範囲の変動	-	135,586
当期変動額合計	144,862	2,083,332
当期末残高	11,720,828	13,804,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,621	56,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,351	180,278
当期変動額合計	17,351	180,278
当期末残高	56,972	237,250

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	258,816	232,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,549	2,913
当期変動額合計	26,549	2,913
当期末残高	232,267	235,181
純資産合計		
当期首残高	11,874,403	12,010,067
当期変動額		
当期純利益	146,540	1,949,158
自己株式の取得	1,678	1,413
持分法の適用範囲の変動	-	135,586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,198	183,192
当期変動額合計	135,664	2,266,524
当期末残高	12,010,067	14,276,592

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	101,673	1,949,373
減価償却費	890,121	829,752
減損損失	149,884	105,312
長期前払費用償却額	13,217	10,478
のれん償却額	11,931	12,424
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,176	7,025
転貸損失引当金の増減額(は減少)	50,158	11,445
賞与引当金の増減額(は減少)	-	38,923
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,144	6,573
受取利息及び受取配当金	9,065	10,609
支払利息	197,366	145,529
国庫補助金	-	59,015
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,572,434
固定資産除売却損益(は益)	13,946	50,474
売上債権の増減額(は増加)	165,145	10,442
たな卸資産の増減額(は増加)	8,232	11,273
仕入債務の増減額(は減少)	224,192	27,632
未払消費税等の増減額(は減少)	78,587	51,656
持分法による投資損益(は益)	18,143	30,039
その他	27,790	112,483
小計	1,372,721	1,326,652
利息及び配当金の受取額	9,065	10,609
利息の支払額	195,806	146,829
法人税等の支払額	112,046	121,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,933	1,068,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	-	59,015
有形固定資産の取得による支出	284,433	528,834
無形固定資産の取得による支出	5,406	30,515
長期前払費用の取得による支出	4,657	8,479
店舗撤去に伴う支出	70,535	77,610
有形固定資産の売却による収入	20,605	4,630
関係会社株式の売却による収入	-	3,092,000
子会社株式の取得による支出	2,240	0
貸付けによる支出	14,030	10,640
貸付金の回収による収入	33,273	20,958
差入保証金の差入による支出	60,025	78,057
差入保証金の回収による収入	1,382,670	549,393
定期預金の預入による支出	-	68,950
定期預金の払戻による収入	-	68,950
その他	2,973	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	998,195	2,991,860

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,190,000	720,000
短期借入金の返済による支出	3,070,000	1,040,000
長期借入れによる収入	3,800,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	4,684,711	4,522,672
ファイナンス・リース債務の返済による支出	168,958	206,206
社債の償還による支出	1,300,000	-
配当金の支払額	1,225	-
自己株式の取得による支出	1,678	1,413
その他	1,915	2,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,238,489	2,052,858
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166,359	2,007,798
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,039	3,202,679
現金及び現金同等物の期末残高	3,202,679	5,210,477

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)アサヒケーターリング

大阪木津市場(株)

(株)エイエイエスケーターリング

水間鉄道(株)

日本食糧卸(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において元気寿司(株)の株式を一部売却したため、持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備のうち内装設備を含む)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 5～22年

工具、器具及び備品 5～15年

また、子会社(株)エイエイエスケーターリングにおいては、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

八 リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

連結子会社(株)エイエエスケータリングにおいて従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同社ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。

また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。

ハ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。

ニ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、持分法適用会社の元気寿司(株)との間に発生した消去差額は、20年間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,853,918千円	-千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,662,249千円	2,501,447千円
土地	6,273,209	6,273,209
投資有価証券	1,555,248	365,939
計	10,490,707	9,140,597

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	300,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,192,522	1,590,647
長期借入金	6,768,071	6,055,971
計	9,260,594	7,746,618

3 財務制限条項

- (1) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社(株)エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約(契約金額482,679千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。
 - 2期連続して経常損失となったとき
連帯保証人である当社が平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかが、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき
 - 連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき
- (2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場(株)が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約(契約金額66,402千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (3) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（契約金額2,700,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (4) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（契約金額800,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

（連結損益計算書関係）

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	6,223,744千円	6,061,849千円
賞与手当	18,000	23,893
賞与引当金繰入額	-	24,478
退職給付費用	95,887	89,483
消耗品費	393,594	315,504
賃借料	3,755,089	3,680,790
水道光熱費	437,220	434,874
減価償却費	502,334	436,269

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	10,246千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,428	2,405
計	12,674	2,405

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	253千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	22,183千円	17,977千円
機械装置及び運搬具	548	25
工具、器具及び備品	2,105	9,264
長期前払費用	1,783	1,713
除却に伴う撤去費用等	10,838	23,645
計	37,459	52,626

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。日本食糧卸(株)については、経常的な損失を計上しており、将来の回収が見込めないため、土地については帳簿価額を回収可能価額まで、機械装置等については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失(149,884千円)として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	112,211
日本食糧卸(株)(大阪府)	米穀卸売事業	土地、機械装置等	37,673
合計			149,884

減損損失の内訳は、土地36,523千円、建物及び構築物86,731千円、機械装置及び運搬具1,169千円、工具、器具及び備品20,903千円及び長期前払費用4,555千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。遊休不動産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失(105,312千円)として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	100,164
長野県北安曇郡	遊休不動産	土地	5,148
合計			105,312

減損損失の内訳は、土地5,148千円、建物及び構築物81,488千円、工具、器具及び備品16,113千円及び長期前払費用2,562千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,956千円	193,968千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	18,956	193,968
税効果額	2,419	13,290
その他有価証券評価差額金	16,537	180,678
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	814	-
組替調整額	-	400
持分法適用会社に対する持分相当額	814	400
その他の包括利益合計	17,351	180,278

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式	196,268	3,678	-	199,946	(注)
合計	196,268	3,678	-	199,946	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,678株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式	199,946	2,554	-	202,500	(注)
合計	199,946	2,554	-	202,500	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,554株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	268,894	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,202,679千円	5,210,477千円
現金及び現金同等物	3,202,679千円	5,210,477千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機内食事業における設備等(建物附属設備、機械装置及び工具、器具備品)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,826	13,826	-	-
車両運搬具	382,028	159,616	222,411	-
合計	395,854	173,442	222,411	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	382,028	159,616	222,411	-
合計	382,028	159,616	222,411	-

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	41,233	37,874
1年超	153,947	116,073
合計	195,181	153,947

リース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	144,939	94,124

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	51,877	47,153
リース資産減損勘定の取崩額	62,774	50,814
減価償却費相当額	946	-
支払利息相当額	7,359	5,919

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	251,838	249,683
1年超	1,873,275	1,623,543
合計	2,125,114	1,873,226

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である預け金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金である建設協力金は、差入先の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、定期的に差入先の財務状況等の信用調査を行うことにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。また、一部の借入金には、財務制限条項が付されています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,202,679	3,202,679	-
(2) 預け金	940,110	940,110	-
(3) 売掛金	1,147,252	1,147,252	-
(4) 投資有価証券	2,037,019	3,210,100	1,173,081
(5) 差入保証金	6,961,325	6,459,677	501,648
(6) 買掛金	1,166,923	1,166,923	-
(7) 短期借入金	420,000	420,000	-
(8) 未払金	217,900	217,900	-
(9) 社債(1年内償還予定の社債含む)	-	-	-
(10) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	11,009,322	10,057,340	951,982
(11) リース債務	376,960	357,976	18,983
(12) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,210,477	5,210,477	-
(2) 預け金	887,601	887,601	-
(3) 売掛金	1,194,995	1,194,995	-
(4) 投資有価証券	816,569	816,569	-
(5) 差入保証金	6,466,873	6,173,427	293,445
(6) 買掛金	1,139,290	1,139,290	-
(7) 短期借入金	100,000	100,000	-
(8) 未払金	163,607	163,607	-
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	9,486,650	9,483,473	3,176
(10) リース債務	170,754	156,490	14,263
(11) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

レストラン店舗の差入保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値等により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、(10) リース債務

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(11)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(4) 投資有価証券	318,783	318,783
敷金等(5) 差入保証金	296,334	274,795

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券、(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,107,985	-	-	-
預け金	940,110	-	-	-
売掛金	1,152,930	-	-	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,210,477	-	-	-
預け金	887,601	-	-	-
売掛金	1,194,995	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,499,582	2,077,503	1,329,835	1,123,960	843,360	2,135,081
リース債務	183,951	158,700	13,280	13,280	7,746	-
合計	3,683,534	2,236,203	1,343,115	1,137,240	851,106	2,135,081

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,322,765	1,576,487	1,473,352	1,440,012	793,034	1,881,000
リース債務	136,446	13,280	13,280	7,746	-	-
合計	2,459,211	1,589,767	1,486,632	1,447,758	793,034	1,881,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,131	109,217	71,914
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,131	109,217	71,914
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,969	2,752	782
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,969	2,752	782
合計		183,100	111,969	71,131

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 318,783千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	815,062	548,717	266,345
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	815,062	548,717	266,345
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,507	2,752	1,245
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,507	2,752	1,245
合計		816,569	551,469	265,100

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 318,783千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。
5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,420,950	2,485,990	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,785,990	1,868,530	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて退職給付制度を採用しております。

連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて、退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。

連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、平成18年3月期より繰入を実施しておりません。

なお当社は、昭和54年11月1日より、調整年金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)を採用しております。当該制度は、総合設立型厚生年金基金制度であり、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行っております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	114,043,826千円	119,690,232千円
年金財政計算上の給付債務の額	127,953,639	135,478,736
差引額	13,909,812	15,788,503

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 2.0% (平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 2.0% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度698,883千円、当連結会計年度553,530千円)及び当年度不足金(前連結会計年度8,887,313千円、当連結会計年度16,503,708千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(償却残余期間3年8ヶ月(平成24年3月31日現在))であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度3,521千円、当連結会計年度3,578千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

連結子会社

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,228,219	1,235,525
(2) 年金資産(千円)	840,766	890,000
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	387,452	345,525
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	79,938	53,292
(5) 未認識数理計算上の差異の未処理額(千円)	27,385	5,079
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	280,128	287,153

3. 退職給付費用に関する事項

当社

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	183,186	187,185

連結子会社

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	125,727	112,786
(1) 勤務費用(千円)	55,162	54,737
(2) 利息費用(千円)	17,520	18,067
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	7,629	8,407
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	26,646	26,646
(5) 数理計算上差異の費用処理額(千円)	34,027	21,742

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社

年金資産は加入人員割合により計算し、退職給付費用は厚生年金基金への要拠出額を計上しております。

連結子会社

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
5年

(5) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

(6) 過去勤務債務の額の処理年数
発生年度で一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,951,414千円	3,049,362千円
未払事業税	45,185	45,203
未払賞与等	5,316	17,682
減価償却費	33,041	11,575
減損損失	1,748,767	1,699,664
貸倒引当金	22,177	14,706
投資有価証券評価損	33,537	138,039
退職給付引当金	99,952	102,456
資産除去債務	396,782	406,400
転貸損失引当金	17,862	13,784
その他	35,545	22,484
繰延税金資産小計	5,389,584	5,521,359
評価性引当額	5,164,727	5,151,344
繰延税金資産合計	224,857	370,014
繰延税金負債		
土地	1,457,625	1,457,625
特別償却準備金	16,173	10,782
固定資産圧縮積立金	32,458	32,458
資産除去債務	42,275	38,049
その他	14,892	28,182
繰延税金負債合計	1,563,425	1,567,099
繰延税金資産(負債)の純額	1,338,568	1,197,084

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	91,326千円	245,859千円
固定資産 - 繰延税金資産	27,730	14,680
固定負債 - 繰延税金負債	1,457,625	1,457,625

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純	38.0%
(調整)	損失を計上している	
交際費等永久に損金に算入されない項目	ため記載しておりま	1.2
住民税均等割	せん。	6.3
評価性引当額の増減		40.4
連結調整による影響		7.9
その他		1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

(株)グルメ杵屋の営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等及び(株)エイエイエスケータリングの製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

(株)グルメ杵屋では使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(株)エイエイエスケータリングでは使用見込期間を取得から35年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	1,131,841千円	1,114,278千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,716	12,465
時の経過による調整額	7,991	7,955
見積り変更による増加	-	43,613
資産除去債務の履行による減少額	31,272	37,023
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	1,114,278	1,141,288

4. (株)グルメ杵屋の営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に43,613千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸収益	714,698千円	717,623千円
賃貸費用	414,402	393,183
差額	300,296	324,439
売却損益	1,639	-
減損損失	-	5,148

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,312,100千円	8,412,111千円
期中増減額	100,011	140,189
期末残高	8,412,111	8,271,922
期末時価	8,184,040	8,254,206

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は業務用冷凍食品製造事業である子会社(株)アサヒケータリングの上野工場の賃貸開始(258,964千円)であり、主な減少額は減価償却費等(158,952千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は当社不動産の利用目的の変更等(10,334千円)であり、主な減少額は減価償却費等(150,523千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食等を中心としたレストランチェーンの経営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業（バス）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	25,654,667	5,213,440	1,286,491	670,377	458,277	33,283,255	3,124,297	36,407,552	-	36,407,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	5,418	1,457,106	-	58,631	1,521,159	483,814	2,004,974	2,004,974	-
計	25,654,670	5,218,859	2,743,598	670,377	516,909	34,804,414	3,608,112	38,412,526	2,004,974	36,407,552
セグメント利益又は 損失()	748,047	106,751	87,896	258,962	25,409	837,771	85,240	752,530	464,358	288,171
セグメント資産	13,737,017	6,843,376	1,248,183	6,706,742	250,556	28,785,876	444,422	29,230,298	1,855,869	31,086,167
その他の項目										
減価償却費	359,778	323,390	2,650	177,368	2,016	865,204	996	866,201	23,920	890,121
のれんの償却額	16,405	-	-	492	-	15,912	3,980	11,931	-	11,931
持分法適用会社へ の投資額	1,853,918	-	-	-	-	1,853,918	-	1,853,918	-	1,853,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	199,839	8,661	11,237	85,036	12,740	317,513	115	317,628	-	317,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業

を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,855,869千円は、全社資産8,645,887千円及びセグメント間の債権の相殺消去等6,790,018千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益又は損失（ ）と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	25,397,841	5,126,057	1,339,141	664,187	487,490	33,014,718	2,916,457	35,931,176	-	35,931,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	5,051	1,304,232	-	55,182	1,364,711	418,880	1,783,592	1,783,592	-
計	25,398,086	5,131,109	2,643,373	664,187	542,673	34,379,430	3,335,338	37,714,769	1,783,592	35,931,176
セグメント利益又は 損失（ ）	586,738	92,794	23,389	275,233	64,060	1,042,215	38,614	1,003,601	474,642	528,958
セグメント資産	13,359,094	6,439,253	1,261,226	6,488,583	385,105	27,933,263	510,911	28,444,175	2,669,662	31,113,837
その他の項目										
減価償却費	323,952	296,860	3,065	154,276	20,784	798,939	8,484	807,423	22,328	829,752
のれんの償却額	16,405	-	-	-	-	16,405	3,980	12,424	-	12,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	369,174	42,494	975	-	180,567	593,210	25,307	618,517	-	618,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額2,669,662千円は、全社資産10,641,492千円及びセグメント間の債権の相殺消去等7,971,830千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	112,211	-	-	-	-	112,211	37,673	-	149,884

(注) 当期減損損失のうち、「その他」の区分の金額は米穀卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	105,312	-	-	-	-	105,312	-	-	105,312

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,405	-	-	492	-	15,912	3,980	-	11,931
当期末残高	27,753	-	-	-	-	27,753	9,401	-	18,351

(注) 当期償却額及び当期末残高のうち、「その他」の区分の金額は米穀卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,405	-	-	-	-	16,405	3,980	-	12,424

当期末残高	11,348	-	-	-	-	11,348	5,420	-	5,927
-------	--------	---	---	---	---	--------	-------	---	-------

(注) 当期償却額及び当期末残高のうち、「その他」の区分の金額は米穀卸売事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)MUKUMOTO（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において元気寿司(株)の株式を一部売却したため、持分法適用会社から除外しております。

	元気寿司(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,934,465千円	-
固定資産合計	6,845,367千円	-
流動負債合計	3,612,258千円	-
固定負債合計	4,115,842千円	-
純資産合計	3,051,732千円	-
売上高	21,251,578千円	-
税引前当期純利益金額	421,544千円	-
当期純利益金額	338,983千円	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	525.55円	626.63円
1株当たり当期純利益金額	6.54円	86.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	146,540	1,949,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	146,540	1,949,158
期中平均株式数(千株)	22,412	22,409

(重要な後発事象)

1. 希望退職者の募集

当社の連結子会社である㈱エイエイエスケータリングは、平成25年4月1日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1) 希望退職者募集の理由

連結子会社㈱エイエイエスケータリングにおいては現状の厳しい市場環境下においても、安定した収益を計上することができる企業体質を実現するため、この度「中期経営計画」を策定し、実施することといたしました。その一環として、希望退職者を募集することを決定いたしました。

(2) 希望退職者募集の概要

募集人員：50名

募集対象者：平成25年3月31日現在43歳以上60歳未満の正社員

募集期間：平成25年4月2日～4月12日

退職日：平成25年4月30日

優遇措置：所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。退職日現在にて未取得の年次有給休暇を買い上げる。再就職支援策の措置を講ずる。

(3) 希望退職による損失の見込額

本応募に伴い発生する特別加算金等の費用は約265,256千円であり、平成26年3月期第1四半期連結会計期間において特別退職金として特別損失に計上する予定であります。

2. 退職給付制度の変更

当社の連結子会社である㈱エイエイエスケータリングは、平成25年6月30日より現行の退職一時金制度及び確定給付年金制度を廃止し、確定拠出年金制度への移行を予定しており、平成25年4月30日付で労使合意に達しました。移行に当たっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、現時点では本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額を算出することは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	420,000	100,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,499,582	2,322,765	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	183,951	136,446	2.7	-
長期借入金	7,509,739	7,163,885	1.4	平成26年～42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	193,008	34,307	2.7	平成26年～28年
合計	11,806,282	9,757,404	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金及び未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,576,487	1,473,352	1,440,012	793,034
リース債務	13,280	13,280	7,746	-
合計	1,589,767	1,486,632	1,447,758	793,034

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,781	18,203	27,450	35,931
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,423	1,730	1,888	1,949
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,366	1,637	1,751	1,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	60.99	73.09	78.14	86.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	60.99	12.10	5.05	8.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,987	4,314,373
預け金	940,110	887,601
売掛金	188,003	203,284
商品及び製品	28,744	27,539
原材料及び貯蔵品	98,181	95,983
前払費用	114,400	103,414
繰延税金資産	91,326	207,134
未収入金	29,399	18,596
関係会社短期貸付金	646,000	835,280
その他	29,471	31,053
貸倒引当金	407,798	315,280
流動資産合計	3,934,825	6,408,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,033,573	8,786,468
減価償却累計額	8,128,683	7,974,281
建物(純額)	904,889	812,186
構築物	47,701	47,701
減価償却累計額	46,038	46,362
構築物(純額)	1,663	1,339
機械及び装置	46,521	70,169
減価償却累計額	43,146	47,057
機械及び装置(純額)	3,375	23,112
車両運搬具	17,996	17,996
減価償却累計額	15,784	16,679
車両運搬具(純額)	2,212	1,316
工具、器具及び備品	834,832	828,678
減価償却累計額	715,326	723,767
工具、器具及び備品(純額)	119,505	104,910
土地	2,671,044	2,665,895
有形固定資産合計	3,702,691	3,608,762
無形固定資産		
のれん	27,753	11,348
特許権	52	12
借地権	1,193	1,193
商標権	10,600	9,802
ソフトウェア	4,625	2,306
電話加入権	43,660	43,610
無形固定資産合計	87,884	68,273

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 479,725	1 1,113,230
関係会社株式	1 3,586,987	949,987
出資金	3,017	2,917
長期貸付金	124,483	115,190
関係会社長期貸付金	4,142,000	5,171,340
破産更生債権等	1,970	-
長期前払費用	43,233	35,439
差入保証金	7,075,806	6,564,710
繰延税金資産	27,730	14,680
その他	5,916	3,018
貸倒引当金	866,372	951,967
投資その他の資産合計	14,624,498	13,018,548
固定資産合計	18,415,074	16,695,583
資産合計	22,349,900	23,104,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	578,458	583,987
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 2,209,325	1, 3 1,746,490
短期借入金	1 300,000	1 100,000
未払金	86,368	68,561
未払費用	1,353,530	1,349,773
未払法人税等	196,410	154,683
未払消費税等	88,979	85,087
預り金	74,579	72,699
賞与引当金	-	23,948
資産除去債務	48,676	27,987
その他	24,809	25,321
流動負債合計	4,961,137	4,238,540
固定負債		
長期借入金	1, 3 3,867,814	1, 3 4,094,885
長期未払金	1,450	1,450
債務保証損失引当金	405,758	216,788
転貸損失引当金	33,750	30,750
資産除去債務	817,048	859,028
その他	96,545	74,333
固定負債合計	5,222,367	5,277,235
負債合計	10,183,504	9,515,775

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
資本準備金	6,766,590	6,766,590
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	74	74
資本剰余金合計	6,766,664	6,766,664
利益剰余金		
利益準備金	255,971	255,971
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	54,122	54,122
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	8,739,137	7,496,044
利益剰余金合計	329,043	914,049
自己株式	166,106	167,519
株主資本合計	12,109,750	13,351,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,645	237,359
評価・換算差額等合計	56,645	237,359
純資産合計	12,166,396	13,588,790
負債純資産合計	22,349,900	23,104,566

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	25,654,670	25,398,086
売上原価		
商品期首たな卸高	27,415	28,744
当期製品製造原価	12,562,740	12,688,948
当期商品仕入高	735,334	696,945
合計	13,325,490	13,414,638
商品期末たな卸高	28,744	27,539
商品売上原価	13,296,745	13,387,099
売上総利益	12,357,924	12,010,987
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	337,340	320,100
役員報酬	59,463	72,632
給料及び手当	5,636,282	5,568,513
賞与及び手当	-	18,977
福利厚生費	267,201	272,947
消耗品費	359,442	366,212
賃借料	3,613,559	3,539,840
水道光熱費	362,908	359,182
減価償却費	284,511	232,890
租税公課	150,715	153,483
のれん償却額	16,405	16,405
その他	907,952	905,688
販売費及び一般管理費合計	11,995,782	11,826,874
営業利益	362,142	184,112
営業外収益		
受取利息	1 37,726	1 131,187
受取配当金	1 15,484	1 20,618
仕入割引	61,826	8,817
賃貸料収入	66,560	60,485
拡販協力金収入	17,848	17,469
雑収入	43,300	34,187
貸倒引当金戻入額	46,014	2,500
営業外収益合計	288,761	275,266
営業外費用		
支払利息	59,909	69,886
借入手数料	129,461	24,575
長期前払費用償却	2,814	-
賃貸費用	39,343	38,610
雑損失	8,037	3,915
営業外費用合計	239,566	136,987
経常利益	411,337	322,391

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,223
債務保証損失引当金戻入額	-	188,969
関係会社株式売却益	-	894,500
その他	8,185	-
特別利益合計	8,185	1,086,693
特別損失		
固定資産除却損	² 37,973	² 47,354
減損損失	³ 112,211	³ 105,312
貸倒引当金繰入額	10,268	-
債務保証損失引当金繰入額	207,083	-
転貸損失引当金繰入額	36,000	-
退店違約金	-	2,950
その他	15,814	9,765
特別損失合計	419,350	165,381
税引前当期純利益	172	1,243,702
法人税、住民税及び事業税	118,175	116,657
法人税等調整額	171,003	116,048
法人税等合計	52,827	608
当期純利益	53,000	1,243,093

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1. 原材料期首たな卸高		82,763		95,034	
2. 当期原材料仕入高		5,633,670		5,629,900	
合計		5,716,434		5,724,934	
3. 原材料期末たな卸高		95,034	5,621,400	89,840	5,635,094
労務費			4,149,264		4,223,885
経費			2,792,075		2,829,968
当期製品総製造費用			12,562,740	100.0	12,688,948
当期製品製造原価			12,562,740		12,688,948

原価計算の方法は、材料費、労務費及び経費の製造原価要素別に店舗ごとの実際総合原価計算によっております。
主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
消耗品費(千円)	152,047	170,840
賃借料(千円)	839,249	839,178
水道光熱費(千円)	1,568,015	1,579,652
減価償却費(千円)	119,931	131,581

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,838,236	5,838,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,766,590	6,766,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,766,590	6,766,590
その他資本剰余金		
当期首残高	74	74
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74	74
資本剰余金合計		
当期首残高	6,766,664	6,766,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,766,664	6,766,664
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	255,971	255,971
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	255,971	255,971
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	54,122	54,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,122	54,122
別途積立金		
当期首残高	8,100,000	8,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,100,000	8,100,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,792,138	8,739,137
当期変動額		
当期純利益	53,000	1,243,093
当期変動額合計	53,000	1,243,093
当期末残高	8,739,137	7,496,044
利益剰余金合計		
当期首残高	382,044	329,043
当期変動額		
当期純利益	53,000	1,243,093
当期変動額合計	53,000	1,243,093
当期末残高	329,043	914,049
自己株式		
当期首残高	164,428	166,106
当期変動額		
自己株式の取得	1,678	1,413
当期変動額合計	1,678	1,413
当期末残高	166,106	167,519
株主資本合計		
当期首残高	12,058,428	12,109,750
当期変動額		
当期純利益	53,000	1,243,093
自己株式の取得	1,678	1,413
当期変動額合計	51,322	1,241,680
当期末残高	12,109,750	13,351,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,055	56,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,589	180,714
当期変動額合計	16,589	180,714
当期末残高	56,645	237,359
純資産合計		
当期首残高	12,098,484	12,166,396
当期変動額		
当期純利益	53,000	1,243,093
自己株式の取得	1,678	1,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,589	180,714
当期変動額合計	67,912	1,422,394
当期末残高	12,166,396	13,588,790

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備のうち内装設備を含む)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 8～10年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(3) 転貸損失引当金

店舗転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	107,939千円	98,543千円
土地	1,961,377	1,961,377
関係会社株式	1,445,076	-
投資有価証券	110,172	365,939
計	3,624,564	2,425,860

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	300,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,922,515	1,228,957
長期借入金	3,622,286	2,925,159
計	5,844,802	4,254,116

2 連帯保証及び保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借り入れに対し、連帯保証及び保証債務を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)アサヒケーターリング	52,500千円	(株)アサヒケーターリング 17,500千円
大阪木津市場(株)	3,249,000	大阪木津市場(株) 3,021,000
(株)エイエイエスケーターリング	1,636,091	(株)エイエイエスケーターリング 486,316
日本食糧卸(株)	166,792	日本食糧卸(株) 124,785
水間鉄道(株)	263,890	水間鉄道(株) 118,840
計	5,368,273	計 3,768,441

3 財務制限条項

- (1) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社(株)エイエエスケータリングが締結しておりますリースバック契約（契約金額482,679千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

2期連続して経常損失となったとき

連帯保証人である当社が平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、当該事業年度の直前の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき

連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき

- (2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場(株)が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約（契約金額66,402千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該事業年度の直前の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (3) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（契約金額2,700,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該事業年度の直前の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (4) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（契約金額800,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該事業年度の直前の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

（損益計算書関係）

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	31,578千円	124,933千円
関係会社からの受取配当金	13,551千円	13,579千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	22,819千円	17,977千円
機械及び装置	548	0
工具、器具及び備品	2,033	9,258
その他	1,783	1,713
除却に伴う撤去費用等	10,788	18,403
計	37,973	47,354

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112,211千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物86,731千円、機械装置及び運搬具485千円、工具、器具及び備品20,438千円及び長期前払費用4,555千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等
長野県北安曇郡	遊休不動産	土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。遊休不動産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失(105,312千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地5,148千円、建物及び構築物81,488千円、工具、器具及び備品16,113千円及び長期前払費用2,562千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	196,268	3,678	-	199,946
合計	196,268	3,678	-	199,946

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,678株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	199,946	2,554	-	202,500
合計	199,946	2,554	-	202,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,554株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	41,233	37,874
1年超	153,947	116,073
合計	195,181	153,947

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	50,577	47,153
減価償却費相当額	41,446	36,284

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	41,233	37,874
1年超	153,947	116,073
合計	195,181	153,947

(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	11,331	9,864
1年超	28,770	18,906
合計	40,101	28,770

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	2,637,000	3,027,000	390,000

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	949,987	949,987

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,765,996千円	1,974,191千円
未払事業税	43,591	42,131
賞与引当金	-	11,893
貸倒引当金	458,225	451,140
投資有価証券評価損	906,181	325,248
債務保証損失引当金	144,449	77,176
減損損失	1,122,721	1,103,720
資産除去債務	308,197	315,777
転貸損失引当金	12,015	10,947
その他	9,600	9,891
繰延税金資産小計	4,770,979	4,322,119
評価性引当額	4,591,450	4,029,076
繰延税金資産合計	179,528	293,042
繰延税金負債		
資産除去債務	13,120	10,585
固定資産圧縮積立金	32,458	32,458
その他有価証券評価差額金	14,892	28,182
繰延税金負債合計	60,472	71,226
繰延税金資産(負債)の純額	119,056	221,815

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5,933.2	1.8
住民税均等割	68,581.7	9.4
評価性引当額の増減	112,184.8	45.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2,810.0	-
その他	4,161.3	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30,658.0	0.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	888,878千円	865,724千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,716	12,465
時の経過による調整額	2,401	2,235
見積り変更による増加	-	43,613
資産除去債務の履行による減少額	31,272	37,023
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	865,724	887,016

4. 営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に43,613千円加算しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	542.89円	606.43円
1株当たり当期純利益金額	2.36円	55.47円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	53,000	1,243,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	53,000	1,243,093
期中平均株式数(千株)	22,412	22,409

(重要な後発事象)

孫会社の異動

当社及び当社の連結子会社である㈱エイエイエスケータリングは、それぞれ平成25年3月28日、平成25年3月27日開催の取締役会における決議に基づき、同じく当社の連結子会社である㈱アサヒケータリングの全株式を当社が㈱エイエイエスケータリングから取得し、平成25年4月1日付で㈱アサヒケータリングを当社の子会社としました。

1. 株式の取得の目的

㈱アサヒケータリングが平成25年4月から主力業務である業務用冷凍食品製造事業のみに集約する事に伴い、意思決定の迅速化・ガバナンスの強化・当社グループにおける子会社および孫会社の関係を整理する事でグループの収益の最大化を図ります。

2. 異動した孫会社の概要

- a. 名称 : ㈱アサヒケータリング
- b. 本店所在地 : 大阪府泉佐野市りんくう往来南3-3
- c. 代表者 : 藤田良宏
- d. 事業内容 : 業務用冷凍食品製造事業
- e. 資本金 : 10百万円
- f. 株主構成 : ㈱エイエイエスケータリング 100% (30,452株)
- g. 最近事業年度における業績の状況

	平成24年3月	平成25年3月
売上高	2,743,598千円	2,643,373千円
経常利益又は経常損失()	97,777千円	9,326千円
当期純利益又は当期純損失()	101,739千円	7,191千円
総資産額	1,248,183千円	1,261,226千円
純資産額	1,457,168千円	1,449,977千円

3. 株式の取得先

- a. 名称 : ㈱エイエイエスケータリング
- b. 本店所在地 : 大阪府泉南市泉州空港南1番地
- c. 代表者 : 樋口治信
- d. 事業内容 : 機内食事業
- e. 当社との関係 : 当社の連結子会社

4. 取得株式及び株式所有割合

- a. 取得株式 ㈱アサヒケータリング株式
 ㈱アサヒケータリング株式の取得にあたっては、当社は㈱エイエイエスケータリングが保有する㈱アサヒケータリング株式全株式を取得しました。
- b. 異動前の所有割合 0% (間接保有88.6%)
- c. 異動後の所有割合 100%

5. 業績への影響

当該孫会社の異動に伴う業績への影響は軽微です。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	元気寿司(株)	500,000	593,000
		(株)シニアライフクリエイト	100	148,100
		関西国際空港(株)	2,960	148,000
		(株)J B イレブン	105,800	92,575
		アサヒビール(株)	22,000	49,478
		エステー(株)	32,670	32,277
		(株)吉野家ホールディングス	240	26,544
		(株)ジー・ネットワークス	100,000	10,800
		イオンモール(株)	1,200	3,422
		(株)成学社	3,200	2,240
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	2,053
		全日本空輸(株)	7,366	1,414
		(株)紀陽ホールディングス	8,606	1,282
		ハリマ化成(株)	2,000	924
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	465
		(株)因幡	370	370
		枚方市街地開発(株)	200	100
(株)ジェフグルメカード	200	0		
		計	792,932	1,113,047

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	IAGベンチャー応援投資事業有限責任組合	1	183
		計	1	183

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,033,573	276,974	524,078 (81,488)	8,786,468	7,974,281	270,211	812,186
構築物	47,701	-	- (-)	47,701	46,362	324	1,339
機械及び装置	46,521	25,883	2,234 -	70,169	47,057	6,145	23,112
車両運搬具	17,996	-	- (-)	17,996	16,679	895	1,316
工具、器具及び備品	834,832	64,736	70,890 (16,113)	828,678	723,767	60,507	104,910
土地	2,671,044	-	5,148 (5,148)	2,665,895	-	-	2,665,895
建設仮勘定	-	140,117	140,117 (-)	-	-	-	-
有形固定資産計	12,651,669	507,711	742,470 (102,750)	12,416,911	8,808,149	338,084	3,608,762
無形固定資産							
のれん	-	-	-	82,027	70,679	16,405	11,348
特許権	-	-	-	491	478	39	12
借地権	-	-	-	1,193	-	-	1,193
商標権	-	-	-	28,701	18,899	2,377	9,802
ソフトウェア	-	-	-	14,206	11,900	2,318	2,306
電話加入権	-	-	-	43,610	-	-	43,610
無形固定資産計	-	-	-	170,230	101,957	21,141	68,273
長期前払費用	412,202	8,479	5,794 (2,562)	414,887	379,447	10,478	35,439

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

増加

新規出店に伴う内装設備	108,007千円
既存店舗改装に伴う改装工事	112,888千円
資産除去債務に関する会計基準の適用	12,465千円
資産除去債務に関する見積り変更	43,613千円

減少

退店による除却に係るものであります。

工具、器具及び備品

増加

新規出店に伴うもの	20,022千円
既存店舗改装に伴うもの	44,713千円

減少

退店による除却に係るものであります。

建設仮勘定

新設店舗等開店に至るまでの計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,274,171	769	1,970	5,723	1,267,247
債務保証損失引当金	405,758	-	-	188,969	216,788
賞与引当金	-	23,948	-	-	23,948
転貸損失引当金	33,750	-	3,000	-	30,750

(注) 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の当期減少額のうち「その他」の減少額は、2,500千円は回収、192,193千円は子会社の債務超過減少等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	81,016
預金の種類	
当座預金	3,698,243
普通預金	532,478
別段預金	2,635
小計	4,233,357
合計	4,314,373

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレジット、電子マネー等	203,284
合計	203,284

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数
(A)	(B)	(C)	(D)		
188,003	2,788,891	2,773,609	203,284	93.2	25.6

(注) 1. 計算方法 回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ 滞留日数 $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$

2. 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. たな卸資産

商品及び製品

内訳	金額(千円)
酒類	18,264
飲料・その他	9,275
合計	27,539

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
調味料	17,833
穀類・麺類・パン	13,011
魚介類	12,680
野菜・果物類	12,143
肉類	11,077
飲料	6,089
乳製品・卵	3,232
油脂	2,511
加工副材料	2,293
その他	8,967
小計	89,840
貯蔵品	
食器	560
その他	5,582
小計	6,143
合計	95,983

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
大阪木津市場(株)	949,987
(株)エイエイエスケータリング	0
水間鉄道(株)	0
日本食糧卸(株)	0
合計	949,987

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)エイエイエスケータリング	3,800,000
水間鉄道(株)	742,500
日本食糧卸(株)	348,840
(株)アサヒケータリング	280,000
合計	5,171,340

ハ．差入保証金

内訳	金額(千円)
八重洲地下街(株)	382,158
阪急阪神ビルマネジメント(株)	350,739
イオンモール(株)	271,585
日本生命保険相互会社	218,739
川崎地下街(株)	193,975
その他	5,147,511
合計	6,564,710

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
尾家産業(株)	332,446
(株)トーカン	44,326
(株)トーホーフードサービス	26,324
(株)イクタツ	17,249
丸食フーズ(株)	16,267
その他	147,373
合計	583,987

ロ．1年内返済予定の長期借入金

(注) 固定負債 イ．長期借入金に()書で記載しております。

ハ．未払費用

内訳	金額(千円)
未払給料	805,250
未払賃借料	163,413
未払光熱費	150,849
未払法定福利費	53,782
未払利息等	316
その他	176,161
合計	1,349,773

固定負債

イ．長期借入金

内訳	金額(千円)	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,502,020	(428,490)
株式会社三井住友銀行	1,221,704	(386,704)
株式会社紀陽銀行	620,072	(210,043)
株式会社みずほ銀行	521,520	(133,520)
株式会社商工組合中央金庫	456,500	(152,400)
その他	1,519,559	(435,333)
合計	5,841,375	(1,746,490)

(注) ()は1年内返済予定の長期借入金で内書であります。

(3)【その他】

連結財務諸表等(2)その他に記載しているため、注記を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上保有の株主に対し、一律にて10,000円(500円券×20枚)の株主優待お食事券を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第46期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月20日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月20日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第47期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出
（第47期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出
（第47期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年6月21日関東財務局長に提出
事業年度（第46期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月18日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 健一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	立石 亮太	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、当社の連結子会社である株式会社エイエイエスケータリングは平成25年4月1日開催の取締役会において、希望退職者の募集を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グルメ杵屋の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社グルメ杵屋が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月18日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 健一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	立石 亮太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。